資料２２

杉並区基本構想第１回・第２回全体会の意見概要

１　審議に当たっての視点・論点等に関すること

No.	意見概要
基本構想、社会環境に関すること	
1	この間、社会経済状況は、非常に大きく変化しており、特に前回の基本構想策定時との大きな違いは、いまだに収束が見えないコロナ禍の影響ではないか。先行きが不透明な中で、杉並区の 10 年先、そのさらに先をどのように思い描いて基本構想を策定していくのか、非常に重い任務である。
2	もう20年も30年も前から言われていた一極集中がますますひどくなっている、少子、高齢、人口減少社会もどんどんひどくなっている。
3	実施計画等は10年程度を見据えてということでいいと思うが、基本構想としては、20年、30年を見渡し、その中で次の10年に何をするかが必要ではないか。都市計画では区画整理区域に指定されたまま何十年も放置された区域もあり、20年、30年、50年にわたるような状況に対してどう取り組んでいくのかの検討が必要である。
4	このコロナの状況下において、私たちのつながりや地域のつながりが、どんどん変わっているというのは皆さんも実感されていると思う。
5	まちの将来を見るうえで、人口動態は極めて大事である。現在、57 万人の人口だが、10 年後の人口を 60 万、55 万とするのかによっても異なる。 杉並はこれまで子育て関係は充実してきて流入人口の増加があった。高齢化率は横ばいという全国的にはありえない状況があるが、今後 10 年間でどのようになっていくのか。
6	杉並区の良質な住宅ストックは今後も増えるのではないか。 相続対策の中で細分化が進む、社宅の売却などもある中で、住むなら便利なところがよいということで杉並区はまだ人口が増えるのではないか。
7	日本全体が減っていく中で杉並区の人口を増やせていけたらよいと思う理由に、税収がある。 色々な構想を掲げた中で実現が可能になっていく。ふるさと納税があるが、杉並区の納めるべき税金を架空のふるさとに納めている。日本全体の問題だが、取組をしていく上で資金は必要なので、ふるさと納税で杉並区の税収がどれだけ減っているのか知りたい。
8	区民に分かりやすく基本構想を伝えていくために、可能な限りビジュアル化・デザイン化する必要がある。
9	ＳＤＧｓやＩＣＴが具体的に何を指すのかがわからない。区民も「杉並区を持続可能な社会にしていく」だけではわからないと思う。高齢者にも子どもにもわかりやすいものを作る必要がある。

No.	意見概要
杉並区に関すること	
10	東京に62区市町村あり23区がある中で、杉並区は東京全体から見ると、人口、面積等とても大きいが、それだけではなく、鉄道も各私鉄、メトロ、そしてＪＲと各線、駅が密にあるというのが特色であるのと、いわゆる中小河川が3本もある。妙正寺川と善福寺川は、源流が杉並区にあるなど、質的な面でも非常にいろんなものがある。東京で文化人と言われる方は杉並区にとても多く住んでいる。戦後75年、歴史的に言っても杉並区というのはある意味東京の山の手の代表格だと思う。
11	この区は、まちも中央線沿線で高円寺、阿佐ヶ谷、荻窪、西荻窪、それぞれ性格が違うし、井の頭線のまた永福町はちょっと違った街並みだ。また、伝統のあるじゃんけん遊びなど、ちょっとした風俗というか、そういうものも観察できたりする、なかなか楽しい区だなと感じている。
12	私は、区民の方の声、あるいは職員の方の声というのを非常に大切にしているが、アンケートには、非常に高い満足度と期待が書かれていた。
ＩＣＴ（情報通信技術）に関すること	
13	デジタル化ということが、ある意味今回のコロナの最悪の事態から救ったのではないか。
14	国でもデジタル化という動きを元に戻さないという方針でもある。 デジタル庁を創るなどの動きも行政の完全デジタル化に持っていくと、第 6 次の総合科学技術・イノベーション戦略に深くかかわっており、政府がアーリーアダプタになるともに、自ら行動変容を起こすということで、「デジタル ガバメント」「スマートシティー」「政府事業等のデジタルイノベーション」「中小企業の変革」を行う方針である。
15	パブリックデータ化が非常に重要なファクターであって、 区が持っているデータの民へ提供していくことによって、高齢者の就業支援、次世代を担う就学者への情報提供、あるいは母子家庭等の支援の情報を行政から提供する。 行政サービスのフル・デジタル化をするため、例えば調達体制を変える、あるいは複式簿記の導入が必要である。だが、複式簿記はほとんど入っていないため、ちゃんとやることは長期のファイナンシャルに関しても促進ができる。また、ＳＤＧｓの中では、『Dig Once（ディグ・ワンス)』というもの、道路を工事するときに一回開けたら、水道とか電気とか一緒にやったほうが、非常にコストとしても安くなる、というための整備をすることがある。
16	ファイナンスでは、民間人の力が非常に有効であり、民間人を行政の中でどうやって使っていくか。国においても同様であるが、杉並区でも、シニアの方で能力を持った方がいるにもかかわらず、うまく使えていないという状況があると思う。そういう人たちを上手に行政に入れていくということで、行政の仕事を民間の方が担当していくことをやってはどうか。

No.	意見概要
17	区職員が在宅勤務をするということは、職員が地元の情報を取れるということだ。 本当に必要なのはローカルな情報である。 また、情報収集というのが紙ベースになっていて、ちゃんと集まってこない。ネットワークを使って情報を集めるのは非常に有効だし、議員とっても非常に重要なものになっている。
18	国では、ブロードバンド・インターネット環境の提供を基本的人権として捉える考え方がある。 特に就学者に対するネットワーク環境を、学校をつないでも家でネットワークを使えないとそこで差が生まれてしまう。国も、特に就学者に対して家のネットワーク環境を提供することを大きな方針として持っている。これは、今の在宅勤務をどうやって支えるかという次のステップとして、次代の杉並区を支えていく学生たちにちゃんとした環境を提供していくということで非常に大きなポイントである。
19	他の自治体の基本構想づくりにも携わったが、その自治体では、ＳＤＧｓと Society5.0 で横串を刺していた。杉並区では、協働の視点で ICT を打ち出しているが、協働だけでなく、もっと広く横串を刺す必要がある。
20	ICT は受け手側の問題もある。高齢者でスマホを使えない方などもおり、区全体を見た時に漏れのない情報発信をしないと穴が開いてしまう。色々な組み合わせで情報発信する必要がある。また、今後大雨や地震が起きたときに正しい情報をもらわなくてはいけない。どこから収集するのか。町会は地元の情報を持っているので、それらをどのように収集するのかを考えていく必要がある。また、ICT による情報発信をする際に、作るだけでなくどのように使ってもらうかの運用が重要である。
21	デジタル化が進んでいるが、同じ職場においても在宅勤務ができる者とそうでない者が発生している。非正規などの問題もあるが、社会の公正化というのも、個別性との関係も含めて今後の基本構想の審議において防災を含む全体に必要ではないか。
ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）に関すること	
22	ＳＤＧｓの目標 15 生物多様性、世田谷区は生物多様性地域戦略を策定している。 杉並区でも、今後の大切な視点として、地域戦略を捉えてほしい。
23	ＳＤＧｓの枠組みを使って、基本構想が整理できないか。 ＳＤＧｓの取組の 2030 年というのは基本構想とも重なる部分がある。世界、日本共通のゴールであり、次世代の方にとっても、自分の区が他自治体、世界の中で、どのような立ち位置にいるのか理解することが大事である。

No.	意見概要
24	ＳＤＧｓについては、基本構想全体に通じる、基本構想の実現を目指していくなかで、ＳＤＧｓの実現に貢献していくものにつながるが、資料 20 の中では資料 20―３の社会環境の変化の部分にしかＳＤＧｓが言及されていない。これでは狭い意味での環境分野にＳＤＧｓを押し込める整理になっており、問題だと考えている。分野横断的にすべての目標に関連するので、資料 13 の６ページに記載のとおり区の施策との関連性をわかりやすく示していく、まさにそのとおりである。
25	ＳＤＧｓや気象問題については、杉並区だけで解決できるものではない。それを日本で、東京で、世界で解決させるためには、どのような発信をすべきか、例えば国連に人を派遣してしゃべらせるといことも戦略としてこの中に出てきてもおかしくないと思う。
環境問題に関すること	
26	百年に一度の豪雨とか、そういった災害が毎年発生するようになって、住み続けられるためにこの気候危機を何とかしなくてはいけない。基本構想の根底にはそういった対策をまずやってきてほしい。
27	気候変動、気候危機であるとか、今、第６の生物の大量絶滅の期に入っていると思っており、非常にまずい状況にある。
28	世界的な気候危機にあると思うが、インフラを整備する際に、グリーンインフラを入れることや、また、風水害が発生しているので雨水の浸透性を高めること、グリーンインフラを入れることによって生物多様性を高めるなど、まちづくり・防災・環境を分野横断的に考える視点を持つ必要があるのではないか。
29	環境の問題については、気候変動と生物多様性の二本柱を解決していかなくてはいけない。ＳＤＧｓでもこの二つはしっかり描かれている。
30	何人もの委員から気候変動、生物多様性の問題が重要であるとの指摘があった。まさにそのとおりであるが、これまでの目標の立て方は緊迫感があまりない。 台風だけでなく豪雨なども日本各地で毎年被害が起きている。また、夏が非常に暑くなっているので、家や施設の断熱構造が健康にも密接に関係があり大事になってきている。熱中症で死んでしまう、倒れてしまう人もいる中で、第１部会の減災やまちづくりは環境に密接に関わるが、第２部会の環境が狭い分野に押し込めてられている。 今の地球環境問題、生物多様性も含めて大きい意味で危機にさらされている時に区、コミュニティレベルでどのように対応していくのかは、もう少しダイナミックに今の状況に応じて考えていかなくてはならない。

No.	意見概要
防災に関すること	
31	これまでの 10 年よりも首都直下地震の発生が高くなる。国も予算をつけているが、防災面での ICT が活用できないか検討すべき。また、自助、共助、公助の公助の部分をどれだけ自助・共助に振り向けていけるのか、そしてその振り向けた余剰分の公助をどのように活用していくのか、住民との協働による防災を進めていくのかが重要なカギとなる。
32	ハードの取組を進めていくこととあわせて、最近の防災対策のトレンドとしては、ソフト面の被災者のケースマネジメントとして、支援が必要な方への発災時の避難からその先の支援と災害ケアプランとして福祉とのつながりが高まっている。地域社会に近い区は、首都直下地震などの大きな災害を前に、被災者の個別性を重視していく必要があるのではないか。防災ではあるが、福祉・コミュニティと連動した議論が必要ではないか。
33	実際に発災した時は防災訓練をしているかが重要になってくる。訓練をしないと本当に起きたときに動けない。自分の家にある防災リュックの中身に何が入っているかよくわからない。大きな括りの中で、そうした小さいことも含めてどのように区民の安全を守っていくのか考えることが必要である。
34	近年、風水害が多発して、しかも激甚化している。現在の基本構想は東日本大震災が発災した時に作られたので、地震対策が色濃い印象を持つが、風水害も世論の関心も高まっているので、大事かと思う。風水害は予測でき、事前に避難できるが、その後の住宅被害の対応も重要である。 床の構造を変えるなど、浸水後に速やかに復旧・復興できる工夫も必要。ボランティアや大工なども復旧に携わるので、それらの人が取組しやすい(家屋の)構造にすることも考えたほうがよい。
35	コロナ禍と災害の復旧・復興の両立は非常に難しい。熊本では(コロナで)ボランティア募集を県内に限っており人が集まらず、復旧が遅れ、遅れることによりカビなどが発生し、衛生環境が悪化し、感染症が拡大する。かなり重たい課題だと思う。これまでは、遠方からのボランティアもいたが、コロナ禍においてはそうもいかない。ボランティアや NPO との関係でどのように復旧・復興をしていくのかこれからの課題ではないか。
少子高齢化に関すること	
36	自治体だけの取組は難しいと思うが、少子化に対して自治体として取り組むアイディアがないだろうか。
37	区の姿勢として、子どもが少なくなっていく、高齢者が増えていくということにどう対応していくかという視点がとても強い。対応しなくてはいけないことだが、少子高齢化になっていく日本の社会、地域の現状をどう改善させていくのかという点が少ないように感じる。

No.	意見概要
38	少子化になった原因は何かと考えると、私たちの世代では子どもを生み・育てづらい社会だったのではないか。結婚や出産に踏み切れないほどの低所得、子育てと仕事の両立ができない。 保育の待機児童をゼロにした取組は評価できるが、根本的な解決ではない。 少子高齢化をどう打開して少子化でない社会に向けてどうスタートしていくのか考えられたらよい。
まちづくりに関すること	
39	まちづくりに関して、小学校区を基本に考えられていたが、最近は、駅前に集約していこうとする方向転換がされている。コロナを考えると集約は危険だと考えており、区のどこに住んでいても等しく行政サービスが受けられるまちづくりが必要ではないか。
子どもの居場所に関すること	
40	子どもたちの居場所が窮屈になっていることに危機感を覚えている。コロナ禍の中では、分散型・少人数型の学級や学童クラブなどがコロナに対する対応でもある。
協働に関すること	
41	地域共生社会あるいは協働の部分である。支えあいは前から言われているが、協働を進めていくのは難しかったのではないかと感じている。区民アンケートで今後何に力を入れるべきかという設問では、地域住民活動の支援が一番低い。住民の要望と社会のあるべき姿はあわないのかなと感じているが、この部分は今後も力をいれなくてはいけない。
スポーツに関すること	
42	この 10 年スポーツの世界がかなり変わったが、一番大きいのは、体育からスポーツに変わり始めている今が、大きな過渡期だと思う。教育から生涯スポーツに変わりつつあるなというのが実感として分かる。
多文化共生に関すること	
43	都市の農の問題、農家だけに頼ってしまうのではなくて、地域がどうやって支えていけるかという問題意識から研究に取り組んでいたり、大規模な公的な住宅団地が今、多文化、多民族、多言語、非常に拠点的なコミュニティになりつつある中で、多文化、多民族共生をどのように実現するか、都市計画の観点から追い続けている。
44	杉並区は非常に外国人の方も多いが、次の世代がグローバルに活躍するために、 どのように共存していくのか、交流の場をどう作っていくかは非常に重要だろう。